

# いよいよ現実化する自治体クラウド最前線

日 時 2010年9月6日(月) 午後1時～5時  
会 場 アイビーホール青学会館 東京都渋谷区渋谷4-4-25

## I. SaaSクラウド基盤を活用した電子自治体システム 【13:00～13:55】

現在では、ICTの中心的な存在としてSaaS・クラウドが注目されていますが、今回は、それらの具体的な姿を明らかにするとともに、ユーザーメリットや要素の解説、具体的な使われ方と市場動向、バックヤードの技術動向、環境問題との関連などについて最新の情報をわかりやすく解説します。特に自治体クラウドでの展開は、自治体の財政状況などの影響もあり、現実的になりつつあるため、それらの背景についても解説する。

1. SaaS・クラウドの基本的構造
2. 政府動向と自治体クラウド
3. 今後のSaaS・クラウドの展望
4. アプリケーション例

電気通信大学大学院・NCA 専務理事 津田 邦和 氏

## II. 北海道における自治体クラウド実証事例 【14:00～14:55】

北海道ではこれまで、道内の市町村と協力しながら、北海道独自の共同アウトソーシング構想である「北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP構想)」に基づき、電子自治体の推進を図ってきています。また、この度の総務省による「自治体クラウド開発実証事業」への参加を通じ、共同アウトソーシングにクラウド・コンピューティングの技術やビジネスモデルを新たに取り込むことにより、さらに効率的・効果的な電子自治体の実現をめざしています。今回の講演では、北海道におけるHARP構想の推進状況や自治体クラウドの取組状況についてご説明いたします。

1. 北海道電子自治体プラットフォーム構想(HARP構想)
2. 次世代型電子行政サービス化調査研究事業
3. 自治体クラウド開発実証事業
4. 北海道がめざす自治体クラウド
5. 質疑応答

北海道 総合政策部 科学IT振興局 情報政策課 地域情報化担当課長 近藤 晃司 氏

## III. 宮崎県における「自治体クラウド開発実証事業」の取組みと今後の展開 【15:05～16:00】

宮崎県では、平成21年度に総務省の「自治体クラウド開発実証事業」に採択され、宮崎県の5市町と大分県の5市町が一体となって、市町村が運営する住民情報や税、福祉、財務会計などの情報システムの構築に取り組んでいます。また、開発実証事業に参加していない市町村においても、独自にクラウド化を進める動きも出てきています。本講演では、全国から注目されている県境を超えたBPRや、人口規模の異なる市町のシステム共同化に向けた成果や課題、さらには開発実証後の展開等に関してお話しさせていただきます。

1. 宮崎県における「自治体クラウド開発実証事業」の取組概要
2. 事業実施に当たっての基本的な考え方
3. 開発実証を通じて見えてきた成果と期待
4. 開発実証を通じて見えてきた課題
5. 開発実証を踏まえた今後の展開
6. 質疑応答

宮崎県 県民政策部 情報政策課 課長 金丸 裕一 氏

## IV. 自治体クラウドを守る次世代セキュリティ技術 【16:05～17:00】

電子化された情報管理に欠かすことのできないセキュリティ技術。一般に暗号化していれば安全と考えられていますが、自治体クラウドで扱われるであろう膨大なデータファイルや個人情報、暗号化すれば本当に安全なのでしょうか。電子データを安全に運用し、恒久的に記録管理するためには従来の暗号化とは違うセキュリティ技術が必要です。そこで、次世代のセキュリティ技術といわれる物理乱数を使った秘密分散(乱数化)技術について解説いたします。

1. クラウドのメリットとデータ保護に関する懸念
2. 暗号化すれば安全という神話
3. 乱数はセキュリティ技術の要
4. 解説！秘密分散技術
5. 乱数化技術で自治体クラウドを守れ
6. 質疑応答

株式会社レグニア 代表取締役 加藤 久男 氏

**PROFILE 津田 邦和(つだ くにかず)氏**

1954年札幌市生まれ。1978年電気通信大学卒業。NCA(ネットコンピューティングアライアンス)専務理事。電気通信大学大学院 情報システム学研究所 博士課程。総務省グローバル時代のICT政策研究会 WGメンバー。札幌市産業振興財団SaaSビジネス研特別顧問。SaaS広告研究会会長。モバイルSaaS研究会。EDCI理事。東海大学講師(非常勤)。東京理科大学講師(非常勤)。総務省「地球温暖化に対応したICT政策研究会」WGメンバー。中小企業基盤機構サービス産業研究会委員。北海道グリーンエナジーデータセンター研究会会長。SaaSワールド実行委員長。ASP・SaaSインダストリーコンソーシアム常務理事 技術部会長。沖縄県情報通信産業振興計画検討委員会 委員。宮崎県中小企業ASP研究会顧問。東京都電子都市構築懇談会委員。宮崎県ICT戦略会議委員。  
 【著書・執筆・その他】「ブロードバンドSaaS新市場」(リックテレコム社) / 「ASP白書」共著 (IDG社) / 「公共XSP・IDC活用のアウトソーシングとリスクマネジメント」編纂・共著 (自治日報社) / 「ASP・IDC活用による電子自治体アウトソーシング実践の手引き」編纂・共著 (日経BP社) / 日刊工業新聞連載寄稿

**PROFILE 近藤 晃司(こんどう こうじ)氏**

1960年 札幌市生まれ / 1984年 北海道庁入庁 雄武林務署、観光局、秘書課、企画室、政策室を経る / 1999年6月 後志支庁地域政策課企画係長 / 2002年4月 総合企画部IT推進室情報政策課主査 / 2004年4月 企画振興部IT推進室情報政策課主幹 / 2004年9月 株式会社HARP取締役総務部長(退職派遣) / 2007年6月 企画振興部科学IT振興局情報政策課地域情報化グループ主幹 / 2009年4月 総合政策部科学IT振興局情報政策課参事 / 2010年4月 総合政策部科学IT振興局情報政策課地域情報化担当課長 / 現在に至る  
 その他 北海道電子自治体共同運営協議会事務局長 / 平成21~22年度 総合行政ネットワーク運営協議会会長兼代表幹事

**PROFILE 金丸 裕一(かねまる ゆういち)氏**

1980年 宮崎県職員に採用 / 1986年 会計課財務会計オンラインシステム開発プロジェクトチーム / 1993年 総務部秘書課(秘書調整担当) / 1999年 企画調整部企画調整課企画調整主幹 / 2002年 土木部管理課課長補佐(経理・建設業担当) 公共事業支援統合情報システム開発プロジェクトチーム副班長 / 2004年 日向市助役市町村合併に伴うシステム統合を実施 / 2007年 商工観光労働部地域雇用対策監 / 2009年 県民政策部情報政策課長

**PROFILE 加藤 久男(かとう ひさお)氏**

1963年 東京都出身。株式会社プライブ・シェルター(2006年4月、取締役就任)から営業譲渡を受け、2009年7月、株式会社レグニアを設立創業。秘密分散(乱数化)技術を利用した製品「MultiSHELTER」を開発・販売。個人情報管理や電子データ記録管理ソリューションが得意分野。ASP・SaaS普及促進協議会委員(総務省) / 医療・福祉情報サービス展開委員会WGメンバー(総務省) / 日経BP社ITpro連載寄稿 / 日刊工業新聞連載寄稿 / NCA運営委員

- 受講料 1名につき 31,500円(税込)
- お申込方法 お申込フォームにご記入いただきFAXでお申込み下さい。  
 折り返し、受講証(当日ご持参下さい)、請求書、会場地図をご本人様宛てにお送り致します。  
 お申込み後、5日以内にお手元に届かない場合は必ずご一報下さい。  
 ※お客様のご都合でキャンセルされる場合は、「開催1週間前まで」にお申し出下さい。  
 その後のキャンセルは、お申し受けできませんのでご了承下さい。
- お支払方法 請求書を発行いたしますので、開催日までに銀行振込でお願いします。(遅れる場合はご相談下さい)

9月6日(月)		「自治体クラウド最前線」		申込日		月		日	
貴社名									
所在地	〒								
TEL	( )	-	FAX	( )	-				
E-mail									
氏名			所属部署・役職						

※「受講証」等の送付先が上記と異なる場合は下記にご記入下さい。

通信欄	
-----	--

**■NCA(ネットコンピューティングアライアンス) / 新社会システム総合研究所 共催 ■**  
 (お申し込み・お問い合わせ先) (株)新社会システム総合研究所  
 〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-2 友泉西新橋ビル4階  
 Tel:03-5532-8850 / Fax:03-5532-8851  
 E-mail: info@ssk21.co.jp URL:http://www.ssk21.co.jp/  
 ※配信停止、宛先変更、個人情報の苦情及び相談・開示は上記までご連絡下さい。